

佐久地域定住自立圏共生ビジョン(案) 意見募集結果

- 1 意見募集期間
平成24年1月13日(金)～1月26日(木) (14日間)
- 2 意見件数
3件
- 3 いただいたご意見及びご意見に対する回答

No.	ご意見(原文のまま掲載しています。)	回 答
1	<p>表題の件興味深く読みました。 佐久広域が多面で協力し合うのは、非常に良い事だと思います。 大阪市長の橋本さんが唱える道州制、地方自治へ向けて、佐久広域も形を少しずつ自ら変えていく事は喜ばしい事だと思います。強いて言えば、上田市も参加していただきたいと思います。 さて、意見ですが、定住するには職がなければ定住出来ません。定住される方が皆、農業や林業などをされる訳ではなく、多岐に渡る職業を希望される方もおりましょう。 求職者に対し、佐久広域全体で支援していくビジョンがこの(案)からは見えてきません。 職業訓練や人材募集や職業交流やら諸々(職種は問わない。工業であれサービスであれ、介護であれ諸々)を全体で支援していくシステムも必要ではないでしょうか？</p> <p>また、広域全体で企業誘致活動をする事も必要でしょう。 佐久広域には、小粒ながら技術のある中小企業も沢山存在しています。 そういった事業所に例えば、若年者で求職している方を訓練or教育で送り込むシステムも有りではないでしょうか。 または、高齢者(失礼ですが、ここでは60歳以上の方とさせていただきます)の経験や実績のある方の交流もありでしょう。 そういった、世代間や地域間を飛び越えて、広域で交流し、地域活性化させていく事も必要ではないでしょうか。 大雑把な文になりましたが、私の意図している事を汲んでくだされば幸いに存じます。 広域市民の為に、ご活躍される事を祈念しております。</p>	<p>1 上田市の参加について 上田市を中心市とする「上田地域定住自立圏」が既に形成されています。今後、定住自立圏相互の連携も必要に応じて検討したいと考えています。</p> <p>2 雇用、企業誘致、交流について 企業誘致等の取り組みを定住自立圏で取り組むことについて関係市町村と協議を行っています。いただいたご意見を踏まえ、今後も関係市町村と協議してまいります。</p>
2	<p>佐久地域定住自立圏共生ビジョンが策定されたようですが、私の村では、そのような情報が入ってきません。参考に参画している他の市町村についてもホームページで確認しましたが、住民に内容を広報し意見募集している自治体は4市町村で、6市町村は住民に知らせることすらしていません。佐久地域の全ての自治体の総意の基に形成されたものとおもいますが、実態は違っているのでしょうか。そうでないとするならば、是非、参画しているすべての市町村が、同じ意識の上で対応されるよう、大佐久市から参画自治体へご指導ください。お願いします。</p>	<p>関係する11市町村に対して、意見募集に関する広報等について、事前に文書で協力依頼を行いました。 ご意見を受け付けた時点で確認した限りでは、7市町村においてホームページで意見募集の掲載がされていました。 いただいたご意見につきましては、速やかに関係市町村に内容を伝え、改めて広報の協力をお願いしました。</p>
3	<p>(ビジョン案と現状把握) ・ビジョン案では、第5章具体的取り組みの2(3)ア「定住促進及び交流推進」に協定の内容と取組む事業の記載(P33)があります。 ・定住自立圏構想推進要綱(総行応第89号平成20年12月26日付、総務事務次官通知)は、第5(2)イeにおいて「地域内外の住民との交流・移住促進(以下交流移住)」を次のように記載しています。 - 三大都市圏の住民との交流を促進し、定住・定着につなげていく取組その他の子どもの農産漁村での宿泊体験や自然体験を通じて地域の活性化や地域間の相互理解を深めていく取り組みに係る連携(P8) ・H23年10月21日現在、定住自立圏61圏域(全国ベース)の取り組みのうち交流移住に取り組んでいる44圏域の具体的取り組み事業を概観すると:- パンフレット、ホームページ制作等は、基本的取り組み事業と位置付けられている。 グリーンツーリズム、クラインガルテン、空き家バンク等体験地並びに取り組み地型の事業を挙げている圏域が多く見受けられる。 定住奨励促進事業に意欲的に取り組む圏域も少数派圏域だが散見される。 総じて、踏み込み不足の感が拭えないとの私の印象であります。</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、関係市町村と今後の事業展開について検討・協議し、定住自立圏による定住促進・交流推進の取り組みを充実してまいります。 また、定住自立圏の推進に当たっては、国の財政措置を有効活用するとともに、効果的な手法についても検討してまいります。</p>

・定住自立圏構想推進の中核は、まさにここにある筈ではないでしょうか。即ち、「過密なき過疎」の時代の到来にあって、地方圏の将来は極めて厳しいと予想されます。加えて、少子高齢化が急速に進行します。こうした状況を踏まえ、地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏～三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出することが求められています。(要綱 - 趣旨より)

・この問題意識と圏域の地域特性を考え合わせる中で打ち出すべき具体的事業が創出されなければならないと考える時、既出のメニューが十分こたえているとは思えません。

・翻って、ビジョン案を見ると、残念ながらこの域を出ていないと言わざるを得ません。交流移住問題への取り組みは、三大都市圏からの人口流入(呼び込み)勸奨競争問題でもあると認識すべき長期的且つ継続的課題と私は考えます。

(交流移住事業でビジョンに必要なこと)

・以上を踏まえて、ビジョンでの具体的事業を考える際の着眼点は、次の通りです。

移住者受け入れ地側の受け入れ態勢整備事業はどうか？既存のものは何か？地域特性を考え何か新たに打ち出すものはないか？それはどのような事業内容か？

需要地(首都圏限定と考えてもよい)での情報発信事業(需要者に近いところでface-to-faceの情報発信する重要性は佐久セミナーが証明したところ)は、何かあるか？何が出来るか？誰がやるか？どのようにやるか？

いずれも短期的視点で評価すべき事業ではなく、長期的視点から持続可能な事業として取り組む必要があります。

・ は、地域特性、事業携帯、運営管理、事業コスト(イニシャルコストとランニングコスト、固定費と変動費等)、政策効果期待など総合的な見地からの検討が必要であり、 は - 調査した44定住自立圏の中ではこの発想はほとんど見られない - 佐久地域定住圏の場合、地域特性 を考慮すると、この分野での具体的事業が定住自立圏活性化への鍵を握っているとも言えるくらいのもので私は見ています。

(ビジョン案の具体化に向けて)

・こうした視点で佐久地域定住自立圏関係11市町村の現状をみると： -

移住定住促進ホームページ(以下HP)をすでに制作している先 佐久市、東御市、北相木村、立科町

空き家バンク制度を既に構築している先 佐久市、東御市、立科町、

全く見当たらない先 小諸市、川上村、南牧村、御代田町

空き家バンクHPをすでに開設している先 佐久市他上記の2市町

首都圏発の移住セミナー・相談会開催事業を単独で行った先 佐久市、立科町

首都圏発のフェアに単独で出展した先 佐久市、東御市

市、土地供給公社所有地を分譲中の先 佐久市、小諸市、小海町、佐久穂町
(以上は、関係市町村のHPに拠る。見落としや誤解等あり得る。ご容赦願いたい。)

・これらは定住自立圏共生ビジョン策定に当り具対策として十分検討に値する事業です。

中でも 首都圏発の移住セミナー・相談会及び 首都圏発のフェア出展などは、移住定住に関心ある潜在需要者の中から顕在化した人たちへの情報発信機会であり、具体的でピンポイントの訴求力ある事業として是非とも具体化させていただきたい。

・又、上記の などは移住者向け定住地分譲促進事業的位置づけで取り組むことも可能ではないでしょうか。

佐久地域の立地条件を考慮すると、新幹線通勤定期券購入補助事業等も子育て層向け移住定住促進支援事業として打ち出すのも大変興味深いものがあると思います(薩摩川内市などは既に取り組んでおります)。

最後に、2点付記いたします。

1. 定住自立圏構想推進のための財政措置を効率的且つ戦略的に活用する方策を講じる。

2. 取り組み事業が効果的なものであるための仕組み作りに当っては民活(例えば、一般財団法人移住住みかえ支援機構等)も考慮する。

佐久地域圏の自然環境条件は、首都圏からの人口流入勸奨促進剤として優れている。その上アクセスの良さは、地方圏の不便さを全く感じさせないどころか、首都圏郊外居住区的な快適性をも併せ持っている。圏挙げて打ち出す価値があると思います。